

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 和博
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 飛田 直之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2596
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 飛田 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都品川区西五反田二丁目12番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年11月30日	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (千円)	21,453,620	23,610,617	42,519,490
経常利益 (千円)	1,055,971	1,677,527	2,134,740
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	763,834	1,160,992	1,465,129
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	786,523	1,773,983	1,827,651
純資産額 (千円)	10,705,830	13,217,871	11,631,506
総資産額 (千円)	19,102,846	21,312,316	20,210,267
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.54	145.96	184.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.42	145.83	184.21
自己資本比率 (%)	56.0	61.9	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	376,318	251,408	156,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,232	8,351	14,261
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,392	178,601	805,576
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,722,003	2,761,545	2,619,849

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.70	54.22

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミタチ産業株式会社）、連結子会社10社（M.A.TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司、MITACHI（THAILAND）CO.,LTD.、PT MITACHI INDONESIA、MITACHI INTERNATIONAL（MALAYSIA）SDN.BHD.、MEテック株式会社、フロア工業株式会社）により構成されております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 国内事業部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 海外事業部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済社会状況は、新型コロナウイルス感染症に対する活動制限の緩和が多く地域でみられたものの、中国ではゼロコロナ政策にともなう行動制限により、消費の回復が鈍化するなど、不安定な状況が継続しました。また、エネルギー価格の世界的な高騰や、金融引締め等の継続もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループの主要取引先である自動車分野につきまして、半導体不足等による自動車関連企業の生産調整の影響もあり受注は減少しました。産業機器分野につきましては、工作機械関連のEMSなどの受注が堅調に推移しました。民生分野につきましては、海外でのEMSの受注や、半導体・電子部品の受注が堅調に推移しました。アミューズメント分野につきましては、遊技機関連の受注が堅調に推移しました。また、各分野において、当社のグローバル調達力や多方面のネットワークを活かした販売製品の確保や、半導体不足を機会とした新規顧客との取引の開始、継続的なコストの抑制や効率化にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は236億10百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は16億53百万円（前年同四半期比61.4%増）、経常利益は16億77百万円（前年同四半期比58.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億60百万円（前年同四半期比52.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

国内事業部門

自動車分野の半導体・電子部品の販売は、半導体不足などによる自動車関連企業の生産調整の影響はあったものの、産業機器分野、アミューズメント分野での受注増加などにより、連結売上高は157億79百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。セグメント利益は13億79百万円（前年同四半期比56.4%増）となりました。

海外事業部門

中国でのゼロコロナ政策などによる売上への影響はあったものの、民生分野でのEMSや半導体・電子部品の受注増加などにより、連結売上高は78億31百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。セグメント利益は5億69百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が1億41百万円増加、受取手形及び売掛金が5億90百万円増加、棚卸資産が5億46百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が3億88百万円減少、前受金が2億45百万円減少、利益剰余金が9億62百万円増加、為替換算調整勘定が6億11百万円増加しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は213億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億2百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億41百万円増加し、27億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は2億51百万円(前年同期は3億76百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の減少額9億40百万円、法人税等の支払額3億99百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益16億77百万円等が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は8百万円(前年同期は35百万円の獲得)となりました。これは主に貸付金の回収による収入20百万円等が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1億78百万円(前年同期は68百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払額1億98百万円等が反映されたことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。今後とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響に注視し、引き続き財政状態の健全性を維持してまいります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,961,140	7,961,140	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	7,961,140	7,961,140	-	-

(注) 2022年7月22日開催の取締役会決議により、2022年10月21日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行っております。これにより、発行済株式総数が5,640株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月21日 (注)	5,640	7,961,140	2,399	840,800	2,399	891,600

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価額 851円
資本組入額 425.5円
割当先 当社取締役(社外取締役を除く)3名

(5)【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社J U	名古屋市千種区見附町3丁目3番地の12	1,844,800	23.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	554,400	6.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	371,300	4.66
橘 和博	名古屋市千種区	223,400	2.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200,000	2.51
井上 銀二	愛知県東海市	160,000	2.01
井上 佐恵子	愛知県東海市	120,000	1.51
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	116,023	1.46
野中 光夫	愛知県北名古屋市	110,000	1.38
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98	100,000	1.26
計	-	3,799,923	47.73

(注) 2021年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるS M B C日興証券株式会社が2021年11月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	株式 362,600	4.57
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 51,700	0.65

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,956,300	79,563	-
単元未満株式	普通株式 4,240	-	-
発行済株式総数	7,961,140	-	-
総株主の議決権	-	79,563	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 単元未満株式4,240株には、自己名義所有株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(注) 上記自己名義株式数には、単元未満株式52株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639,849	2,781,545
受取手形及び売掛金	5,720,562	6,311,521
電子記録債権	2,820,880	2,690,928
棚卸資産	6,375,664	6,922,315
その他	876,616	817,479
貸倒引当金	28,915	33,436
流動資産合計	18,404,656	19,490,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	226,928	235,306
機械装置及び運搬具(純額)	120,321	108,243
土地	519,476	519,476
リース資産(純額)	219,772	240,364
その他(純額)	44,732	52,128
有形固定資産合計	1,131,231	1,155,519
無形固定資産	132,656	121,824
投資その他の資産		
投資有価証券	104,561	94,974
その他	437,160	449,643
投資その他の資産合計	541,721	544,618
固定資産合計	1,805,610	1,821,962
資産合計	20,210,267	21,312,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,009,170	3,620,653
電子記録債務	1,273,749	1,122,843
短期借入金	1,613,279	1,678,590
未払法人税等	418,910	495,552
賞与引当金	104,357	112,965
役員賞与引当金	27,630	24,020
前受金	393,014	147,308
その他	252,081	361,105
流動負債合計	8,092,194	7,563,037
固定負債		
リース債務	243,280	252,208
資産除去債務	31,008	31,190
その他	212,277	248,007
固定負債合計	486,566	531,407
負債合計	8,578,760	8,094,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	832,660	840,800
資本剰余金	875,285	883,425
利益剰余金	9,267,357	10,229,827
自己株式	324	373
株主資本合計	10,974,979	11,953,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,641	13,208
為替換算調整勘定	624,457	1,235,589
その他の包括利益累計額合計	645,099	1,248,798
新株予約権	5,326	-
非支配株主持分	6,100	15,393
純資産合計	11,631,506	13,217,871
負債純資産合計	20,210,267	21,312,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)
売上高	21,453,620	23,610,617
売上原価	19,216,333	20,543,693
売上総利益	2,237,286	3,066,924
販売費及び一般管理費	1,213,068	1,413,751
営業利益	1,024,217	1,653,173
営業外収益		
受取利息	6,936	4,723
受取配当金	2,758	2,899
仕入割引	27,626	25,870
受取家賃	18,078	19,416
その他	13,010	26,819
営業外収益合計	68,409	79,729
営業外費用		
支払利息	11,197	30,352
売上割引	4,699	-
為替差損	14,716	2,540
デリバティブ評価損	2,658	16,183
その他	3,383	6,299
営業外費用合計	36,655	55,375
経常利益	1,055,971	1,677,527
特別利益		
投資有価証券売却益	42,862	-
特別利益合計	42,862	-
税金等調整前四半期純利益	1,098,834	1,677,527
法人税、住民税及び事業税	325,347	490,216
法人税等調整額	9,606	22,483
法人税等合計	334,954	512,700
四半期純利益	763,879	1,164,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	3,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	763,834	1,160,992

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	763,879	1,164,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,355	7,432
為替換算調整勘定	45,999	616,589
その他の包括利益合計	22,644	609,156
四半期包括利益	786,523	1,773,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786,916	1,764,690
非支配株主に係る四半期包括利益	393	9,292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,098,834	1,677,527
減価償却費	81,316	87,724
のれん償却額	4,192	-
投資有価証券売却損益(は益)	42,862	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,214	8,608
役員賞与引当金の増減額(は減少)	700	3,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,062	4,471
受取利息及び受取配当金	9,694	7,622
支払利息	11,197	30,352
売上債権の増減額(は増加)	1,372,282	30,735
棚卸資産の増減額(は増加)	1,060,739	117,270
未収消費税等の増減額(は増加)	-	60,181
未払消費税等の増減額(は減少)	24,870	109,467
その他の流動資産の増減額(は増加)	335,894	23,007
差入保証金の増減額(は増加)	2,731	2,640
仕入債務の増減額(は減少)	1,401,563	940,375
その他の流動負債の増減額(は減少)	112,358	254,592
その他	13,841	31,953
小計	143,476	674,009
利息及び配当金の受取額	9,697	7,626
利息の支払額	11,242	30,397
法人税等の支払額	231,297	399,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,318	251,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	21,292	20,652
有形固定資産の売却による収入	-	10,826
無形固定資産の取得による支出	11,048	8,448
投資有価証券の取得による支出	1,071	1,125
投資有価証券の売却による収入	68,896	-
貸付金の回収による収入	1,054	20,687
その他	1,305	7,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,232	8,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	152,813	49,870
長期借入金の返済による支出	766	1,360
配当金の支払額	79,053	198,522
自己株式の取得による支出	-	48
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,908	11,256
その他	29,508	39,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,392	178,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,108	60,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,585	141,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,969,075	2,619,849
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,514	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,722,003	2,761,545

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
商品及び製品	5,701,017千円	5,842,334千円
仕掛品	12,293	60,163
原材料及び貯蔵品	662,353	1,019,817

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
給与及び手当	410,659千円	434,658千円
賞与引当金繰入額	98,978	112,965
役員賞与引当金繰入額	14,230	24,020
退職給付費用	23,659	24,407
貸倒引当金繰入額	2,062	4,471

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
現金及び預金勘定	1,742,003千円	2,781,545千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	1,722,003	2,761,545

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	79,053	利益剰余金	10	2021年5月31日	2021年8月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月17日 取締役会	普通株式	119,045	利益剰余金	15	2021年11月30日	2022年2月10日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	198,522	利益剰余金	25	2022年5月31日	2022年8月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月15日 取締役会	普通株式	238,814	利益剰余金	30	2022年11月30日	2023年2月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,687,165	6,766,454	21,453,620	-	21,453,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	374,772	508,271	883,043	883,043	-
計	15,061,938	7,274,725	22,336,664	883,043	21,453,620
セグメント利益	882,437	373,542	1,255,979	231,761	1,024,217

(注)1.セグメント利益の調整額 231,761千円は、セグメント間取引消去3,301千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 235,063千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,779,353	7,831,264	23,610,617	-	23,610,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	550,397	2,176,220	2,726,618	2,726,618	-
計	16,329,751	10,007,484	26,337,236	2,726,618	23,610,617
セグメント利益	1,379,801	569,698	1,949,499	296,325	1,653,173

(注)1.セグメント利益の調整額 296,325千円は、セグメント間取引消去 12,757千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 283,568千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	国内事業部門	海外事業部門	計
顧客との契約から生じる収益	14,687,165	6,766,454	21,453,620
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	14,687,165	6,766,454	21,453,620

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	国内事業部門	海外事業部門	計
顧客との契約から生じる収益	15,779,353	7,831,264	23,610,617
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	15,779,353	7,831,264	23,610,617

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	96円54銭	145円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	763,834	1,160,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	763,834	1,160,992
普通株式の期中平均株式数(株)	7,911,467	7,953,964
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	96円42銭	145円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,874	7,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年12月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・238,814千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2023年2月10日

(注) 2022年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人
名 古 屋 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 雄 城

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 啓 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

いは、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。